

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 宏二郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 馬場 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 馬場 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	4,855	1,787	12,513
経常利益 (百万円)	1,254	26	1,654
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	442	36	779
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	450	58	773
純資産額 (百万円)	10,371	10,661	10,673
総資産額 (百万円)	13,887	13,779	14,537
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	125.55	10.41	220.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	77.4	73.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況であります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、住宅建設はおおむね横ばいで推移しました。建設技能労働者不足や建設資機材価格の上昇は、慢性的な建築工事費の高騰になりつつあり、引き続き予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,787百万円（前年同期比63.2%減）、営業利益19百万円（前年同期比98.5%減）、経常利益26百万円（前年同期比97.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円（前年同期比91.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築]

建築事業につきましては、受注高447百万円（前年同期比21.8%減）、完成工事高994百万円（前年同期比54.8%減）、セグメント利益11百万円（前年同期比92.8%減）となりました。

[不動産]

不動産事業につきましては、不動産事業収入546百万円（前年同期比77.5%減）、セグメント利益133百万円（前年同期比89.2%減）となりました。

[金属製品]

金属製品事業につきましては、金属製品売上高106百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント損失0百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

[ホテル]

ホテル事業につきましては、ホテル事業売上高140百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント損失11百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

(2) 財政状態

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、13,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ757百万円減少いたしました。これは主に不動産事業支出金が414百万円が増加したものの現金及び預金が509百万円、完成工事未入金が494百万円減少したことによるものであります。

資産合計の内訳は流動資産合計5,830百万円、固定資産合計7,948百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金4,120百万円、不動産事業支出金646百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産7,170百万円、無形固定資産228百万円、投資その他の資産548百万円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ746百万円減少いたしました。これは主に工事未払金270百万円及び未払法人税等259百万円の減少によるものであります。

負債の内訳は流動負債合計2,059百万円、固定負債合計1,058百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等539百万円、未成工事受入金546百万円であります。

固定負債の主な内訳は、社債180百万円、退職給付に係る負債252百万円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、10,661百万円となり前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、前年同期と比べ完成工事高及び不動産事業売上高が著しく減少致しました。主な要因は、前第1四半期連結累計期間においては大規模工事及び大規模物件の販売がありましたが、当第1四半期累計期間には大規模工事及び大規模物件の販売がないため減少致しました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建築事業における協力会社への外注費、材料費の支払い及び販売用不動産の土地の仕入れ等のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に設備投資、賃貸用不動産の購入等によるものであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保するため、短期運転資金については内部資金の活用及び金融機関からの短期借入を行っており大型設備投資等については金融機関からの長期借入や社債の発行を基本としております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	4,000,000	-	310,000	-	310,093

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,530,200	35,302	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,302	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンユー建設株	東京都大田区 南雪谷2-17-8	464,200	-	464,200	11.60
計	-	464,200	-	464,200	11.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,630,136	4,120,881
受取手形・完成工事未収入金等	844,526	339,247
未成工事支出金	41,087	74,699
販売用不動産	787,792	460,126
不動産事業支出金	231,483	646,458
商品及び製品	22,622	20,388
原材料及び貯蔵品	41,471	40,110
仕掛品	6,696	6,652
その他	39,999	122,204
貸倒引当金	4,280	-
流動資産合計	6,641,537	5,830,767
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,325,819	2,384,571
構築物（純額）	26,232	25,547
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	106,718	99,227
土地	4,633,565	4,633,565
リース資産（純額）	29,890	28,084
有形固定資産合計	7,122,227	7,170,996
無形固定資産		
のれん	182,482	174,879
その他	54,508	53,650
無形固定資産合計	236,991	228,529
投資その他の資産		
その他	536,357	548,878
貸倒引当金	20	-
投資その他の資産合計	536,337	548,878
固定資産合計	7,895,556	7,948,404
資産合計	14,537,093	13,779,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	808,700	539,388
短期借入金	515,984	513,982
未払法人税等	289,314	30,066
未成工事受入金	643,734	546,981
引当金	8,901	38,758
その他	545,382	390,208
流動負債合計	2,812,018	2,059,386
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	14,500	12,500
退職給付に係る負債	241,522	252,601
その他	615,817	613,326
固定負債合計	1,051,839	1,058,427
負債合計	3,863,858	3,117,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	314,023	314,023
利益剰余金	10,382,242	10,348,339
自己株式	387,298	387,298
株主資本合計	10,618,967	10,585,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,268	76,292
その他の包括利益累計額合計	54,268	76,292
純資産合計	10,673,235	10,661,358
負債純資産合計	14,537,093	13,779,172

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,198,625	994,268
不動産事業売上高	2,432,622	546,311
兼業事業売上高	224,238	246,441
売上高合計	4,855,485	1,787,021
売上原価		
完成工事原価	2,036,026	982,575
不動産事業売上原価	1,196,290	412,810
兼業事業売上原価	241,903	257,762
売上原価合計	3,474,220	1,653,147
売上総利益		
完成工事総利益	162,598	11,693
不動産事業総利益	1,236,331	133,500
兼業事業総損失()	17,665	11,320
売上総利益合計	1,381,264	133,873
販売費及び一般管理費	125,767	114,672
営業利益	1,255,497	19,200
営業外収益		
受取利息	70	16
受取配当金	4,462	4,520
その他	1,606	3,706
営業外収益合計	6,139	8,243
営業外費用		
支払利息	1,439	1,103
社債発行費	6,024	-
その他	74	-
営業外費用合計	7,538	1,103
経常利益	1,254,097	26,341
特別利益		
固定資産売却益	3,442	-
受取和解金	-	41,276
特別利益合計	3,442	41,276
特別損失		
役員退職慰労金	618,216	-
特別損失合計	618,216	-
税金等調整前四半期純利益	639,323	67,617
法人税、住民税及び事業税	189,017	28,017
法人税等調整額	7,936	2,787
法人税等合計	196,953	30,804
四半期純利益	442,370	36,812
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,370	36,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	442,370	36,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,284	22,024
その他の包括利益合計	8,284	22,024
四半期包括利益	450,654	58,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450,654	58,837
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	15,920千円	20,568千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	39,751千円	38,575千円
のれんの償却額	7,603	7,603

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,853	15	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,715	20	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,198,625	2,432,622	105,354	118,883	4,855,485	4,855,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	149	-	149	149
計	2,198,625	2,432,622	105,503	118,883	4,855,635	4,855,635
セグメント利益又は損失()	162,598	1,236,331	4,191	13,473	1,381,264	1,381,264

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,381,264
全社費用(注)	125,767
四半期連結損益計算書の営業利益	1,255,497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	994,268	546,311	106,201	140,239	1,787,021	1,787,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	80	-	80	80
計	994,268	546,311	106,281	140,239	1,787,101	1,787,101
セグメント利益又は損失()	11,693	133,500	118	11,201	133,873	133,873

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,873
全社費用(注)	114,672
四半期連結損益計算書の営業利益	19,200

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	125円55銭	10円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	442,370	36,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	442,370	36,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,523	3,535

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。